

平成29年度政策評価等の実施状況報告書の概要

趣旨

- 政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

1 政策評価の実施状況

(1) 政策推進目標の状況

人口：社会減の減少・出生率の向上
 県外転入者から県外転出者を差し引いた**社会増減は△4,496人**(△同期△3,649人)、沿岸部の**社会増減は△2,025人**(△同期△1,255人)となり、前年度から減少幅は拡大。また、合計特殊出生率は**20.145**(前年比0.04ポイント減)に低下。

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小
 実績値は統計が未公表のため確定できませんでした。
 【参考・前年の状況】一人当たり県民所得は**22,716千円**(比1.5%増)、所得水準は**94.7**(比0.2ポイント減)。

雇用環境：正社員の有効求人倍率の上昇
 正社員の有効求人倍率は、**2.072倍**(比0.07ポイント増)となり、7年連続上昇。

地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加
 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、**81.1%**(前年比0.3ポイント増)と増加。人口10万人当たりの病院勤務医師数は、統計が未公表のため確定できませんでした。【参考・前年の状況】人口10万人当たりの病院勤務医師数は、**127.3人**(比2.2%増)と増加。

こころとからだの健康：自殺及び三大生活習慣病の死亡率を減少
 自殺死亡率は**22.9**(比0.4ポイント減)に減少。三大生活習慣病の死亡率は男性が**310.1**(比9.1ポイント減)、女性が**158.4**(比2.9ポイント減)に減少。

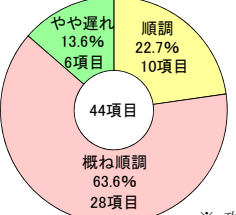
再生可能エネルギー：再生可能エネルギーによる電力自給率の増加
 再生可能エネルギーによる電力自給率は、**23.6%**(前年比2.5ポイント増)に上昇。

防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成
 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は**60.2%**(比13.4ポイント増)、自主防災組織の組織率は**85.3%**(比0.7ポイント増)に上昇。土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は**8,623箇所**(781箇所増)と増加。

(2) 政策評価の実施状況

ア 政策項目の総合評価

全体では、42の政策項目*中、**38(86.4%)**が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、5割が「やや遅れ・遅れ」。

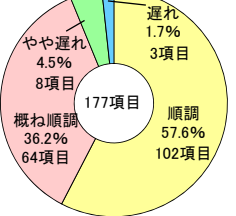


政策項目	評価区分				計	概ね順調以上の割合	
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		H29	H28(参考)
I 産業・雇用	2	6	2	0	10	80.0%	80.0%
II 農林水産業	0	5	0	0	5	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	3	0	0	0	3	100.0%	100.0%
IV 安全・安心	2	4	1	0	7	85.7%	100.0%
V 教育・文化	4	6	0	0	10	100.0%	100.0%
VI 環境	1	2	0	0	3	100.0%	100.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	1	2	3	0	6	50.0%	66.7%
合計	10	28	6	0	44	86.4%	90.9%

* 政策Iにおいて、「政策項目No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出して設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

イ 県の取組状況の評価

全体では、177の具体的な推進方策中、**166(93.8%)**が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、約2割が「やや遅れ・遅れ」。



政策項目	評価区分				計	概ね順調以上の割合	
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		H29	H28(参考)
I 産業・雇用	30	8	1	2	41	92.7%	100.0%
II 農林水産業	4	13	0	0	17	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	3	10	1	0	14	92.9%	100.0%
IV 安全・安心	17	8	0	1	26	96.2%	92.3%
V 教育・文化	29	11	1	0	41	97.6%	92.7%
VI 環境	8	7	1	0	16	93.8%	93.8%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	11	7	4	0	22	81.8%	90.9%
合計	102	64	4	3	177	93.8%	95.5%

(3) 各政策の今後の方向

政策I 産業・雇用

- 自動車・半導体関連産業の集積と新たな成長分野への県内企業参入の促進、優れたものづくり人材の確保・育成・定着、県北・沿岸地域の産業集積等に取り組む。
- 沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む。
- 働き方改革の推進等による県内就業の促進、企業が求める人材の確保と就業支援、地域産業の振興と雇用の創出の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進める。

政策II 農林水産業

- 新たな担い手が参入・定着できる環境整備や認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営能力向上や規模拡大に向け支援に取り組む。
- GAPの取組の推進、県オリジナル水稲新品種のブランド化、園芸用ハウス等の生産施設の整備、サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立に取り組む。
- H28台風10号で被災した農地や農林水産関係施設等の復旧に引き続き取り組む。
- 6次産業化やブランド化、輸出促進に向けたプロモーションの展開等に取り組む。

政策III 医療・子育て・福祉

- 今年度に見直しを進めている「岩手県保健医療計画」を基本とし引き続き地域の医師の確保と適正配置、医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組む。
- 家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生育できる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等の子育て家庭応援の機運醸成や、多様な保育サービス等の充実に取り組む。
- 生活困窮者の自立に向けた支援、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた支援、官民一体となった自殺対策の推進に取り組む。

政策IV 安全・安心

- 東日本大震災津波やH28台風10号などの災害の経験・教訓を踏まえ、県、市町村、地域住民、事業者等が連携・協力して、地域防災力の強化に努める。
- 高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動に取り組む。
- 多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図る。
- 「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進する。

政策V 教育・文化

- 児童生徒が相談しやすい環境づくりの推進や、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不応答の未然防止、早期発見、早期対応等に取り組む。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の国内推薦に向け取り組む。
- 「いわて国際戦略ビジョン(H29.3策定)」に基づき交流の担い手となる人材の育成強化や、ILCの東北誘致実現等を見据えたさらなる多文化共生の推進に取り組む。
- ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の準備を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成等に取り組む。

政策VI 環境

- 事業者や市町村等と連携しながら再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、風力発電の産業化や水素の利活用に向けて取り組む。
- 新たな公共用型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導に取り組む。
- 野生生物の適切な個体数管理と捕獲の担い手の確保・育成に取り組む。

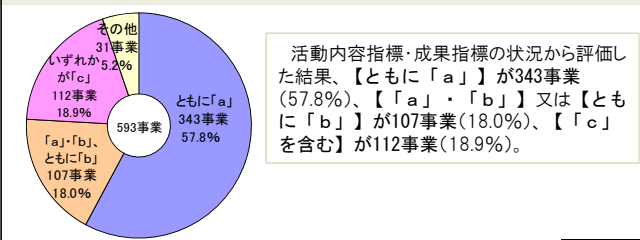
政策VII 社会資本・公共交通・情報基盤

- 物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、社会資本の整備効果を生かした港湾や空港等の利活用促進に取り組む。
- 被災地における津波防災施設の早期完成、H28台風10号で被災した公共土木施設の早期復旧、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進に取り組む。
- 災害公営住宅等の整備、住民主体の景観形成や汚水処理の普及啓発の取組、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき適切な維持管理を推進する。
- 公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、JR山田線(宮古～釜石間)の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化する。

2 事務事業評価の実施状況

- 対象は、政策的な750事業。
- アクションプランを構成する事業(593事業)については、「活動内容指標」成果指標の状況を評価(a, b, c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- それ以外の政策的な事業(157事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(アクションプラン構成事業593事業)

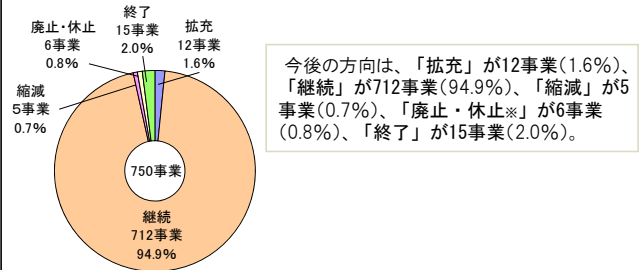


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が343事業(57.8%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が107事業(18.0%)、【「c」を含む】が112事業(18.9%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	343 (57.8%)	107 (18.0%)	112 (18.9%)	31 (5.2%)	593 (100.0%)	75.9%
I 産業・雇用	61	14	15	10	100	75.0%
II 農林水産業	71	23	18	7	119	79.0%
III 医療・子育て・福祉	68	23	41	4	136	66.9%
IV 安全・安心	19	13	6	0	38	84.2%
V 教育・文化	82	15	8	3	108	89.8%
VI 環境	17	6	7	1	31	74.2%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	25	13	17	6	61	62.3%

※1 その他現時点で指標の実績が未確定である項目等。
 ※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。
 ※3 構成比は少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2)について同じ。

(2) 今後の方向(全750事業)



今後の方向は、「拡充」が12事業(1.6%)、「継続」が712事業(94.9%)、「縮減」が5事業(0.7%)、「廃止・休止」が6事業(0.8%)、「終了」が15事業(2.0%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	12 (2.0%)	562 (94.8%)	3 (0.5%)	5 (0.8%)	11 (1.9%)	593 (100.0%)
I 産業・雇用	0	96	2	1	1	100
II 農林水産業	0	114	0	1	1	119
III 医療・子育て・福祉	5	125	1	1	4	136
IV 安全・安心	0	38	0	0	0	38
V 教育・文化	5	101	0	1	1	108
VI 環境	2	29	0	0	0	31
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	59	0	1	1	61
プラン構成事業以外 の政策的な事業(B)	0	150	2	1	4	157
合計(A+B)	12 (1.6%)	712 (94.9%)	5 (0.7%)	6 (0.8%)	15 (2.0%)	750 (100.0%)

※1 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・公共事業333地区、大規模事業26地区を対象に評価を実施。
- ・事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

(1) 公共事業評価の結果

- ・事前評価実施の43地区中、「AA」が2地区(4.7%)、「A」が36地区(83.7%)、「B」が5地区(11.6%)。
- ・継続評価実施の279地区中、「AA」が61地区(21.9%)、「A」が195地区(69.9%)、「B」が23地区(8.2%)。
- ・再評価実施の7地区中、「事業継続」が5地区(71.4%)、「要検討(事業継続)」が1地区(14.3%)、「要検討(休止)」が1地区(14.3%)。
- ・事後評価実施は、4地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	36	5	0	61	195	23	0	5	1	0	1	0	0	4	333

※ 事前評価及び継続評価の評価区分
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

(2) 大規模事業評価の結果

- ・事前評価実施の3地区は、全て「事業実施」。
- ・継続評価実施の19地区中、「AA」が8地区(42.1%)、「A」が11地区(57.9%)。
- ・再評価実施の4地区は、全て「事業継続」。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	3	0	0	8	11	0	0	4	0	0	0	0	0	0	26

※ 継続評価の評価区分
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題や対策は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。
 また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。